

2020年米国大統領選挙をめぐる状況

－ 郵便投票問題と選挙後に考えうるシナリオ －

日本総研 国際戦略研究所
研究員 佐藤由香里

■はじめに

2020年米大統領選挙でほぼ確実なことが1つある。それは、今回の選挙が米国史上最も混迷を極める選挙になることだ。新型コロナウイルス感染拡大予防措置の一環として少なくとも35州で緊急に法整備化された「郵便投票」制度の拡大により、近年類を見ない程の投票率の増加が見込まれている。支持率の推移は未だバイデン候補が概ね7ポイントリードし、FiveThirtyEight社などの分析では、75～86%の確率でバイデン候補が勝利との予想が出ている。その一方、トランプ大統領かバイデン候補のどちらかに軍配が上がったとしても、選挙結果の「不正」を巡る訴訟問題へ発展することは現実視とされ、また仮にトランプ大統領が敗北した場合、ホワイトハウスから退去しない、との可能性もメディアで広く取り沙汰されている。最近、トランプ陣営は訴訟関連予算を2倍の2,000万ドルに引き上げ、バイデン陣営は、総勢300人で構成された訴訟問題戦略チーム（"Legal War Room"）を新たに発足させた。

2020年大統領選は米国史上最も多くの訴訟が繰り広げられる選挙戦になるとも言われている。これらの混乱は恐らく選挙戦前後で終焉する話ではなく、その後数か月にわたって次期大統領が正式に選出されないといった可能性など、様々なシナリオが存在する。本稿では、本選挙戦最大の争点である、「郵便投票」を巡る問題を解説しつつ、今後の見通しについて分析したい。

■トランプ大統領の「郵便投票は不正の温床」発言と思惑

トランプ大統領は、郵便投票の増加が大統領選挙に不正をもたらす、民主党が不正に勝利するという主張を繰り返し続けている。ウォールストリート・ジャーナルの調べによれば、2012年以来のトランプ大統領は「郵便投票はインチキの温床」、「民主党が勝つ唯一の方法は郵便投票」といった内容のツイートを130回以上行っており、その内の3分の2が2020年に入ってから投稿された。

6月末、ニュージャージー州の市議会議員選挙で4名が不正選挙疑惑で起訴されるなど、時々で事件が発生しているのは事実である。一方、2017年のBrennan Center for Justiceの調査によれば、全米で不正投票が発生する確率は0.00004%～0.0009%であり、総じて米国では不正投票はごく稀ながら発生するものの、ほぼ皆無という見方が一般的だ。また最近のニューヨーク大学ロースクールの調査は、トランプ大統領が主張する郵便投票が民主党に有利に働くといった提起に対する根拠は見つからないとしている。

これらトランプ大統領の行動は、一般的には、次期再選が厳しいといわれる状況下において、自身が敗北した場合に訴訟へと持ち込むための「伏線」を張るプロセスとして受け止められている。

■過去最高の投票率の見込み：100年振りの劇的な増加

米国は新型コロナの感染拡大によって、これまで国内の約20万人の生命が奪われ、経済は大恐慌以来最悪の不況に陥っている。その最中でトランプ大統領の支持率も低迷し、同時に国民の大統領選への関心度は近年かつてない程に高まっている。ピュー・リサーチセンターの調査によれば、現職共和党大統領が2期目を目指した過去3回の選挙と比較し、2020年大統領選はそれを遥かにしのぐ国民の関心度が寄せられていることが判明した。

7月下旬～8月初旬に実施された同調査では、有権者に「誰が大統領選に勝利するかは重要だと思うか」との問いに対して、全体の約83%もの人々が党派関係なく「重要」と回答した（内民主党：約85%、共和党：約86%）。2000年大統領選挙（G.W.ブッシュ vs アル・ゴア）の際には、約半数が「重要」と答え、約44%が「誰が勝利しても大した差はない」と回答したのに比べると、その関心度と熱意の差は歴然である（図1参照）。更に同調査では、大統領選挙のことを「割と頻繁に考えている」と回答した割合が、2020年では両党支持者ともに約75%を占め、2000年度と比べ20%以上伸びた。

これらの状況等を踏まえ、ブルッキングス研究所シニア・フェローのマイケル・マクドナルド氏は、「2020年大統領選には約1億4,500万人が投票を行い、更に1908年の65.7%を上回る劇的な投票率の増加が起きる」と推測している（2016年比1,200万人増）。（2000年大統領選の投票率は54.2%、2016年は60.1%であった。）

■投票権行使における見解の違い：選挙への間口の広さ VS 選挙管理上の安全性と公平性のバランス

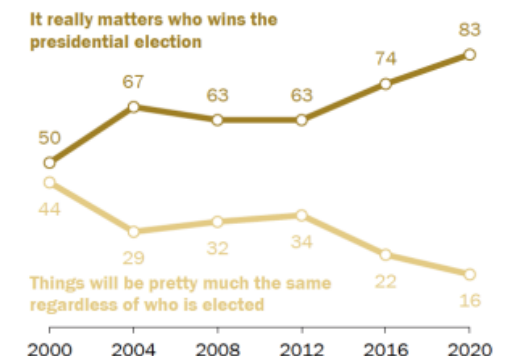
更にピュー・リサーチセンターの調査によれば、トランプ氏支持者の約80%は「投票所での投票」を行い、約17%が「郵便投票で投票」を行う旨回答した一方、バイデン氏支持者の過半数（58%）が、「郵便投票での投票」を行うと回答している。

共和党支持者の人々は、投票者数が少なければ少ないほど共和党に裨益し、反対に投票者が多ければ多いほど民主党に有利と伝統的に信じる傾向がある。共和党サイドは、例えば、投票所での提示する指定IDの厳格化など、場合によっては不法移民による不正投票を防ぐためといった観点から、「安全かつ公平」な選挙を目指し、有権者による投票への間口をなるべく狭めようとする施策を行う傾向がある。そこには選挙管理上の安全性が確保された上で選挙を実施することが、民主主義的な投票権の行使の在り方であり特権というイデオロギーが根本に備わっていると考えられる。一方、民主党は有権者に投票の間口を出来る限り広げ、多様な人種、移民、バックグラウンド（前科歴など）に

図1：「大統領選挙で誰が勝利するかは重要か」（もしくは、誰が勝利しても状況は変化しないと思うか）という問いへの回答状況の推移を示すグラフ（引用：ピュー・リサーチセンター、2000-2020年）

More voters say it 'really matters' who wins the presidency than at any point in the last 20 years

% of registered voters who say ...



引用：ピュー・リサーチセンター

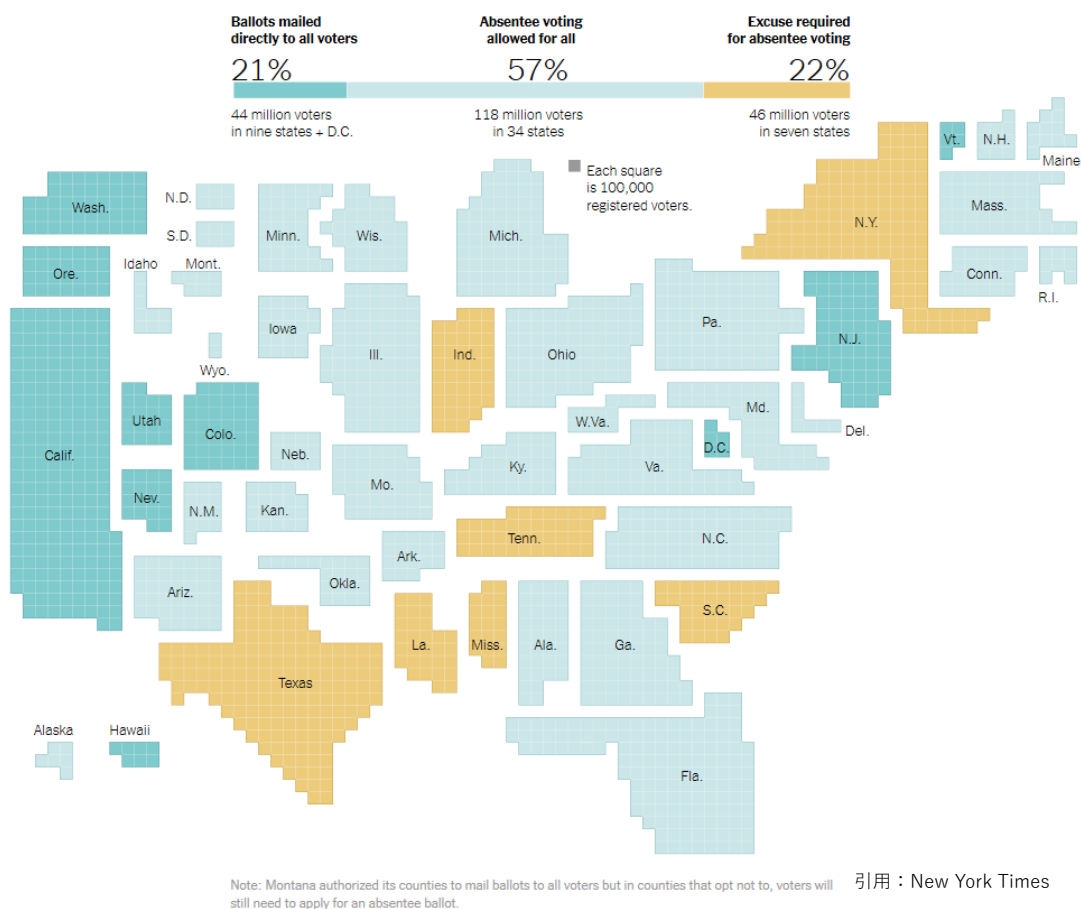
Notes: Based on registered voters. Volunteered and don't know responses not shown. Data for prior years from June surveys. Source: Telephone survey of U.S. adults conducted July 23-Aug. 4.

※「重要」と回答する割合は、2012年以降急激に上昇傾向にある。

寛容に、なるべく多くの国民の声を政治に取り入れることが重要と考える傾向が強く、事前申請を伴わない一律郵便投票制度も民主党優勢の州での導入されていることが比較的多い。（注：州によって異なる投票制度の在り方は、末尾の Appendix で解説しているので、関心があれば参照願いたい。）

郵便投票は、上記の通り不正を招くという主張の根拠がないことを示す文献も多く出ていることから一般的には「安全」と捉えられて然るべきであるし、更にコロナ下では健康上の安全にも資する。しかしトランプ大統領や共和党側にとってはそういう解釈にはならない。これは彼らの「不正」の根拠であろう経験則か、伝統的な信念からくるものか、もしくは、「郵便投票の拡大 → 投票率の増加 → 民主党優勢」という見通しから生まれるいわば自信のなさからでっち上げた議論の捏造なのか。国内はトランプ陣営による大量の「不正」訴訟申立てにより既に多くの自治体や選管委員会は混乱・前途多難の状態にあると言われる。

図 2：各州の選挙人団投票の党派傾向と割り振られた票数、および郵便投票の拡大状況を掛け合わせたマップ



※郵便投票の拡大状況は、各州の党派傾向にも若干ではあるが反映されていることが分かる。

※各州のマス数は、その州で割り振られた選挙人数に比例する。

※緑色の州は、有権者登録さえしておけば自動的に投票用紙が送られてくる州、薄緑色は、不在者投票には事前申請が必要で、明確な理由がなくとも誰でも申請可能な州、黄色は、不在者投票には事前申請が必要で、病気・育児・介護などの明確な理由が必要な州。

■米国史上最大規模の訴訟沙汰になる大統領選：2020年

近年米国では、選挙をめぐる訴訟が大幅に増加している。2000年で年間約94件、最近では平均270件の手続きが行われ、2020年に至っては新型コロナをめぐる選挙管理に関連する訴訟手続きだけで

既に 200 件を上回り、民共の激しい抗争が繰り広げられている。もはや 2020 年大統領選は「米国史上最も訴訟問題が発生する大統領選」と呼ばれるようになった。

現在トランプ陣営がニュージャージー、アイオワ、ネバダ州を含め計 45 州において選挙の「不正」を巡り、少なくとも 245 件もの訴訟手続き中とされる。（今年 5 月、トランプ陣営及び全国共和党委員会は、訴訟にかかる予算をこれまでの 2 倍の 2,000 万ドルに引き上げた旨を発表した。）

片やバイデン陣営は 9 月初旬、米国屈指の法律の専門家集団など約 300 名を集め、訴訟専門の作戦室“Legal War Room”を発足。トランプ陣営の根拠のない不正選挙にまつわる訴えに対抗する他、有権者への教育、投票弾圧への対抗などをカバーするチームである。

■考えうる混乱のシナリオ

2020 年選挙戦にはすでに様々な問題が発生しているのだが、実際の選挙においてはさらに憂慮すべき事態が見通されている。まず新型コロナ・パンデミックを受け、感染拡大防止のために不在者投票ないし郵便投票拡大を行った州・地方自治体で、選挙管理、集計方法やスタッフ要員、郵便サービスの品質にも大きな格差が生じ、結果確定に大規模な遅れが生じる可能性が大きいことだ。

更にミシガン、ウィスコンシン、ペンシルベニア州などでは、州法に基づいて不在者（郵便）投票の開票作業が選挙日まで開始されず、これは民主・共和党のいずれかが圧倒的優勢であれば大した問題ではないが、これら「激戦州」と呼ばれる州で両候補者が拮抗しているほど、大きな混乱と訴訟沙汰の種になり得ること。結果的にトランプ大統領の敗北が確定した暁には、「不正選挙」を訴え、結果を否定し訴訟に持ち込まれる可能性が非常に高いのである。

最終的にどのような経緯をもってどういった決断が下されるかは、なかなか想定は出来ないが、今年 8 月に“Transition Integrity Project”という集会で幅広い分野の専門家 100 名が、「大統領選当日とその後」というテーマで多数のシミュレーションが展開された。極端なケースであるが興味深いので以下、一部紹介する。（原文のまま）

・シナリオ 1

激戦州ペンシルベニア州の選挙人投票で選挙日にトランプが優勢となるものの、後日不在者（郵便）投票でバイデンが追い抜き、結果数千票差でリード。そこでトム・ウルフ州知事（民主党）がすぐさまバイデン候補の選挙人投票の勝利を州知事権限の下で承認する。一方共和党多数の州議会はトランプ大統領の指示の下、大規模な選挙不正があったことを主張する。ここから州および連邦レベル、もしくは最高裁が介入し、候補者どちらかに勝利が言い渡される（2000 年大統領選のフロリダ州での『G.W.ブッシュ対アル・ゴア事件』を彷彿とさせる）が、連邦議会はこれに反発し、米国憲法修正第 12 条に基づき、大統領選挙とはそもそも連邦議会の最終的な判断に帰結すると主張。しかし、上院と下院で多数派が異なる「ねじれ」議会の状態における判断は困難のため、大統領から「上院議長」の任命を受ける副大統領・マイク・ペンスが選挙人投票結果からペンシルベニア州の結果を除外する。民主党は、ペンシルベニア州知事によって発行されたバイデン候補勝利を示す証明書は法的優先度が高いとの異議申し立てを行う。ここで双方妥協点が見いだせないまま、憲政の危機に陥る一。 （いずれにせよ連邦法上 Electoral Count Act(1886 年制定)により 1 月 20 日までに次期大統領を必ず指名しなくてはならない決まりとなっている。）

・シナリオ2

バイデン候補は、概ね民主党および超党派の安定した支持を得ることに成功し、トランプ大統領に勝利する。したがって米国は当初予定されていた大混戦に陥らずに済み、バイデン候補は無事に次期大統領の座を掴むこととなった。しかしそこでトランプ陣営は「数百万人の不法移民が不正に選挙を行った」との疑義を呈し、最高裁をも巻き込む訴訟へと展開する。ここで想定される最も厄介なシナリオとは、万が一最高裁まで控訴された場合、トランプ大統領がこれまで指名したブレット・カバナー判事やニール・ゴースッチ判事らに政治的な影響が及び、トランプ氏に利する判決を下すことである。（筆者注：更に、9月18日に逝去したルース・ベイダー・ギンズバーグ最高裁判事の後任者がトランプ大統領によって近日中に指名、場合によっては選挙日前に連邦議会に承認される見込みであり、これによって米国最高裁判所の判事は保守派が6人、リベラル派が3人となる。）

■おわりに

繰り返すが、今後、投票日に向けて各州でどれほどの郵便投票の拡大となるかは未知数ではあるが、全米各州において郵便投票関連が訴訟の最大の争点となることはほぼ確実だ。今回の選挙戦はもはや州の選挙管理方法が争点になるというより、両候補者が開票結果（もしくは判決）を受け入れるか受け入れないかの「ゼロ・サムゲーム」へと展開していく可能性が高い。想定される混乱は、2000年の『G.W.ブッシュ対アル・ゴア事件』の36日間続いたフロリダ州の結果確定を巡る訴訟問題とは比較にならない程に大きくなるのかもしれない。

『G.W.ブッシュ対アル・ゴア事件』の最高裁の判決では、フロリダ州（25票の選挙人投票）で共和党候補のブッシュ氏が271票を獲得し、ゴア氏は266票を獲得して終わった（選挙人団投票勝利には270票以上が必要）。これはゴア氏が最終的に自分の意思で敗北を認めたものである。2020年大統領選で類似したケースとなった場合、またトランプ氏に敗北が告げられた場合、トランプ氏はゴア氏のように素直に敗北を認めるのか、疑問が残る。その点から考えると、米国選挙は、法的な拘束力もさることながら、個人の責任、モラルや規範も重要な要素と言えるかもしれない。

今後、ギンズバーグ最高裁判事の逝去以降の後任者の指名・承認を巡る議論はますます加熱し、2020年大統領選の構図を大きく変化させる要因ともなるであろう。それらを踏まえて、残り40日程度に迫る大統領選を引き続き注視していきたい。

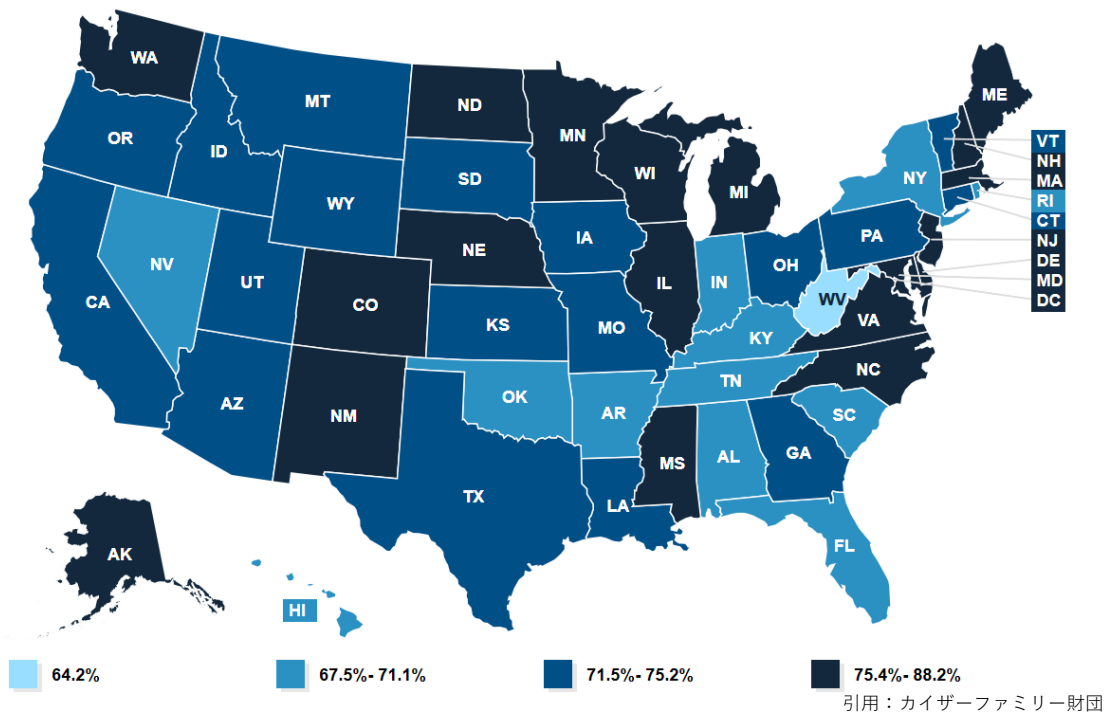
■Appendix：米国の選挙制度の基本を整理する

今後の郵便投票などを巡る波紋について分析する前に、そもそも米国の選挙の投票方式や、選挙管理の運営方法について整理したい。まずアメリカの選挙制度は合衆国憲法のもと、基本的に各州政府の采配によって決まることは念頭に置かねばならない。最近、全米で新型コロナウイルス感染拡大の予防策として郵便投票を含めた多くの措置が実施されているが、その施策や見解、郵便投票拡充の度合い、開票作業のプロセス、郵便投票発着の期限なども含め、各州で異なるため非常に複雑である。まずは、2020年アメリカ大統領選挙に「誰が（who vote）」「どのように投票し（how to vote）」「どのように集計される（how to count votes）」のか、に焦点を当てて整理し、何故ここまでの大波乱が見込まれるのか、という理解の足しになれば幸いだ。

①誰が — 選挙権は自己責任

米国で選挙権を行使しようとするならば、あらかじめ選挙日の2~4週間ほど前に有権者登録をする必要がある。それには有権者の「自己責任」が原則だ。18歳以上の米国国民は選挙権の登録を要求され、手続き自体は登録用紙に記入し、選挙管理委員会宛に投函するか、もしくはオンライン登録をすれば良い（9月上旬時点で40州とワシントンDCで可能）。しかし、転居によって別の自治体に移動したときには同様の手続きが必要であり、また州によって一定期間投票をしなかった有権者には再度の有権者登録を義務付けるところもある。2016年大統領選ではこの手続きをしない割合が全米の約12~45%に達するなど、慢性的な低投票率や、州による大きな差の原因になっている。なお、有権者登録数が多ければ多い程、投票率は上がる。（図3参照）

図3：各州の人口と有権者登録数の割合を示すマップ

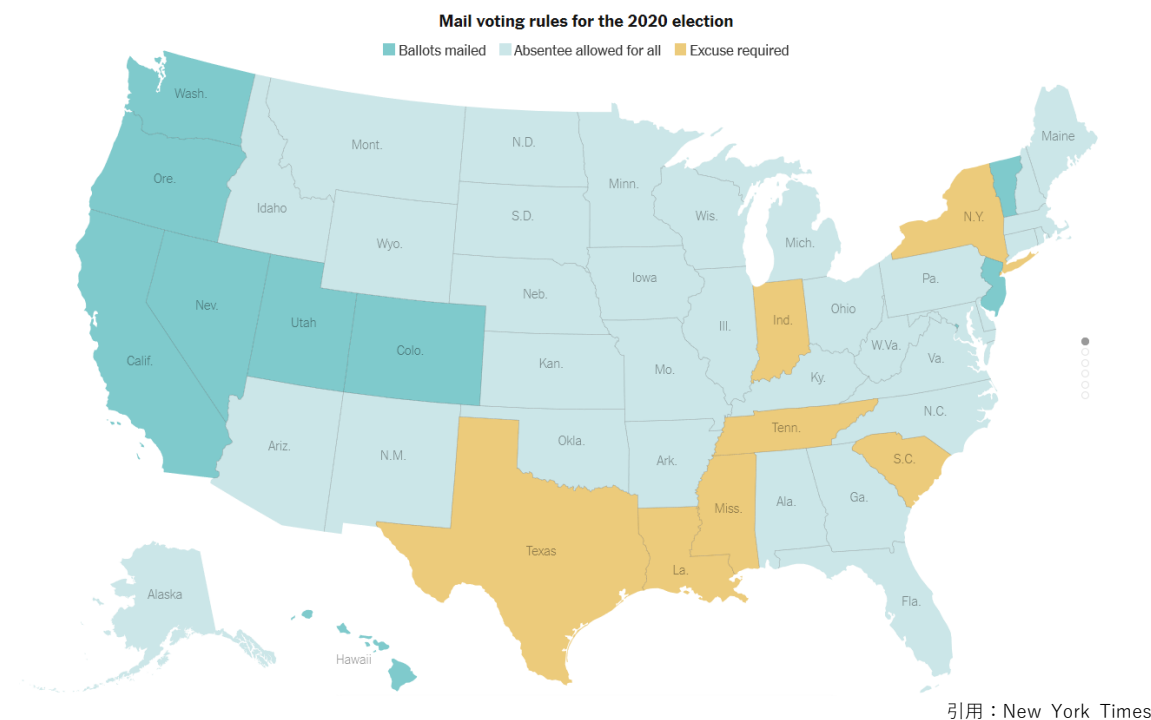


②どのように投票するか — 各州における投票方法のオプション

米国における最もスタンダードな投票方法は、選挙日当日に投票所へ赴いて投票を行うことだが、それが不可能な場合、全州で郵送での不在者投票が可能である。新型コロナウイルスの感染拡大の懸念により、殆どの州で投票権の行使における手続き等を緩和させる動きが進んでいる。いずれにせよ設けられている投票方法は州によってバラバラだが、大まかに下記のパターンで分かれる。（図4参照）

- 投票所での投票：原則全州で、選挙日のみ可能。
- 郵便投票：有権者登録さえしておけば自動的に投票用紙が送られてくる。（下記図の緑色の州）
- 不在者投票：事前申請が必要。明確な理由がなくとも誰でも申請可能。（薄緑）
- 不在者投票：事前申請が必要。病気・育児・介護などの明確な理由が必要。（黄色）

図4：各州における郵便投票・不在者投票制度の導入ステータスを示すマップ



③どのように送付するか — 投函方法

ちなみに、投票用紙の投函方法にも州によって違いがあり、郵便ポスト・投票用紙専用ポストのどちらでも可能な場合もあり、専用ポストは禁止されている州もある（設置について目下審議中の州もある）。また到着期日に関しては、選挙日なのか、消印有効なのか、など様々である。

④いつから投票できるか — 不在者投票

また不在者投票の開始時期は、州もしくは郡によってバラバラだが、所によって最大45日前から投票が可能である。例えば激戦州フロリダ州の一部の郡では、早速9月24日より不在者投票がスタートする予定であり、大きな注目が集まっている。

なお、各州の不在者投票関連の日程は以下サイトからチェックが可能。

<<https://www.vote.org/early-voting-calendar/>>

本稿は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

以上

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。